

## 1 学部・大学院等教育について

### 1-1 文学部

文学部は広く人文学の全体像を見据えつつ、建学の精神に立脚した独自の教育理念と目的を達成するために、学位授与の方針と整合性のとれた教育課程を編成し、学生の立場に立った教育を実施していくことを目標としている。2011年度は、学士課程の集大成である「卒業論文」の質保証を可能にするための取り組みをスタートさせた。また、2012年度の臨床心理学科の開設にも関連して、以下の諸事業を実施した。

#### ●初年次教育の充実

4月のオリエンテーション期間に、入学時における学力を測定・検証する目的で新入生全員を対象とした日本語の基礎学力判定を実施した（受験率：96.33%＝893名）。これにより、学生一人ひとりに見合ったより細やかな学修指導と支援が必要であることを再確認した。

また、必修科目である基礎演習にTA（ティーチング・アシスタント）を継続導入し、主にレポート・課題の添削指導を充実させることにより、文章表現力の向上等を図った。TA制度の効果についてはアンケート調査を実施して測定し、その結果、62%の学生が「授業の円滑な実施と理解度が高まった」と回答し、教育的意義が一定程度現れていると判断できた。今後は、TA制度をより有意義な制度にするため、TAの業務内容の見直し、TA運用マニュアルの作成、研修の実施などを通して改善を図ることとする。

### ●アカデミック・リテラシー（AL）教育の再構築

学生が主体的な学びを通して、「読む力」「書く力・発信する力」「調べる力」「考える力」「議論する力」というアカデミック・リテラシー（AL）を身につけることができるよう、継続的・発展的な教育を再構築するために、龍谷GP「ラーニングアウトカムを具現する『卒業論文の質保証』」を三年間の計画で開始した。2011年度の取り組みとしては、ALならびに卒業論文のルーブリック（案）を作成し、また初年次教育の充実とも深く関連するアクティブ・ラーニング・コーナー（ALC）の設置について関係部署と協議を進め、2012年度からの運用について具体的な検討を開始した。

### ●学部主体の広報活動の積極的展開

2010年度に組織した文学部広報委員会を中心として、学部主体の広報活動を積極的に展開した。6月には「大宮オープンキャンパス」を開催し、関西のみならず全国から821名の参加者があった。また、2012年度は臨床心理学科を開設し、加えて史学科を歴史学科へ、国史学専攻を日本史学専攻へと名称変更することに伴い、関連情報をWeb上で発信すると同時に、新たにポスターや広報誌を作成して文学部の認知向上に努めた。

## 1-2 文学研究科

文学研究科は、教育・研究の高度化、国際化、個性化という観点にたち、多様化する社会の諸問題を解決する手段の探求と人文学の学術研究の発展に貢献することを目標としている。こうした目標のもと、2011年度は主に次の事業を展開した。

### ●臨床心理相談室（クリニック）を活用した大学院教育

地域に開かれた臨床心理相談室（クリニック）は、年間1,000回を超える相談活動を行い、研究を地域に還元する場として貢献した。また、2011年度臨床心理士資格試験については、教育学専攻臨床心理学領域修士14名が受験し、9名が合格となり、合格率は64.3%と全国平均合格率60.6%を上回った。この試験は、臨床心理士養成校としての教育力を問われるものであり、本学の高い合格率は臨床心理実習、付属臨床心理相談室の教育の質の高さを証明することとなった。

### ●東國大ととの交換講義の実施

真宗学及び仏教学専攻の延べ約200名の学生が交換講義に参加し、「日韓の仏教文化」に触れるとともに、東アジア地域における仏教分野の学術研究・教育活動を一層促進し、日韓の学術交流の振興を図った。

### ●「京都・宗教系大学院連合」加盟による宗教系科目の単位互換および研究交流の実施

京都を中心とした宗教系大学院間において、宗教・宗派の垣根を越えた宗教系科目等の単位互換を実施し、2011年度には本学学生10名が他大学提供科目（延べ18科目）を受講した。

### ●人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」の研究成果を還元した大学院教育の実施

2010年度より人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」の一環として「現代に生きるインド思想の伝統」

というテーマで研究拠点を形成しており、その研究成果を大学院教育に還元し、次世代のインド研究者を生み出すことを目指した。

### ●アジア仏教文化研究センター・「龍谷ミュージアム」との研究・教育連携

アジア仏教文化研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）で展開中のアジア仏教研究プログラムや、新たに開設した「龍谷ミュージアム」との研究・教育面での連携を図り、大学院教育の一層の充実を図った。

## 1-3 実践真宗学研究科

2009年度に開設された実践真宗学研究科では、浄土真宗の教理・教義を基礎として複雑化・多様化する現代の諸問題に実践的・具体的に対応しうる宗教的实践者の養成を目標としている。その目標のもと、完成年度を迎えた2011年度は主として次の事業を展開した。

### ●公開シンポジウムの開催

10月13日（木）、龍谷大学アバンティ響都ホールにおいて、公開シンポジウム「葬儀の今を考えるーあなたはどう見送り、どう見送られますかー」を開催した。シンポジウムは2部構成で行われ、第1部では、広原章隆氏（イオンリテール株式会社 イオンライフ事業部長）、高橋卓志氏（神宮寺住職・本学客員教授）、清岡隆文教授（本研究科教授・大光寺住職・本願寺派布教使）がパネリストとなり、現代日本における葬儀の意義や在り方について提言がなされた。第2部のパネルディスカッションでは、意見交換や質疑応答をおこなった。当日は、約250名の参加者がおり、約3時間の公開シンポジウムは大盛況のうちに終了した。また、シンポジウム開催案内や開催内容については宗教系メディア等を通じて広く広報活動をおこなった。

### ●大平光代氏による特別講義の実施

2010年度に引き続き、元大阪市助役で本研究科客員教授である弁護士の大平光代氏による特別講義を兵庫県篠山市の「ユニトピアささやま」において開講した。同氏の豊富な知識や経験に裏付けられた講義をふまえて、現代の諸問題に取り組む宗教者のあり方について学生との活発な意見交換が行われた。

### ●都市開教を目的とする実習の実施

11月1日（火）に築地本願寺において、本願寺宗務首都圏センターの方を招いて本学主催による講演会を開催した。そのなかで、浄土真宗本願寺派の新門（大谷光淳）様よりご面接を賜る等、都市開教の現状と今後の課題について研鑽に励んだ。

### ●藪内燕庵での特別講義および茶道体験実習の実施

10月5日（水）に西本願寺ゆかりの藪内燕庵において、藪内流家元の藪内紹智氏による「本願寺と藪内家の歴史」についての特別講義を開講するとともに、茶道体験実習を行い、本願寺の歴史と茶道についての教養を深めた。

### ●現行カリキュラムの整理・分析、および新カリキュラムの検討

完成年度を終えた2012年度からのカリキュラム充実に向け、実践真宗学研究科委員会のもとに検討委員会を組織し、現状の整理・分析を行い改善点の明確化をはかり、さらに

魅力的な新カリキュラムの構築に向けて検討をおこなった。

## 2-1 経済学部

経済学部では、教育理念・目的の達成に向けて、「現代経済学科」と「国際経済学科」の2学科制で教育課程を編成し、人材を育成している。

2011年度は、経済学部創設50周年の節目にあたることから、これまでの実績やネットワークを活かして様々な記念事業を実施した。

### ● 経済学部50周年記念事業の実施

創設50周年の記念事業では、記念式典・シンポジウムや市民向け連続講座、卒業生によるキャリア支援講演会等を開催した。さらに、在学生を対象に「経済学部の魅力」を題材としたショートムービーコンテストを開催する等、学内外に対して経済学部の認知度を高めた。

### ● 履修状況等の分析による新たな科目編成

カリキュラム改革に向けて、各学科における所属学生の履修経過や成績状況等の分析をおこなった。それらの結果をふまえて、学外有識者からなる「経済学部アドバイザーボード」を活用し、2012年度におけるカリキュラム改革（統計関連科目における系統的履修に配慮した科目編成）をおこなった。

### ● 資格・検定試験の試行的導入

学生個々の学習成果を図ることを目的として、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト（TOEIC）と、経済学の基礎的理解・知識をはかるための検定試験（ERE）を、受験料を全学補助し、学内において各2回実施した。TOEICは235名、EREは196名が受験（いずれものべ数）し、多くの学生に受験機会を提供することができた。

### ● 龍谷GP「海外連携ミニ講義交換プロジェクト」の推進

ネットワークやeラーニング基盤を用いて、海外の教授陣や専門家、学生と対話・交流することのできるグローバルエコノミー教育に向けた環境整備をおこなった。また、2012年度の講義開設に向けて、ドイツ・オーストラリア・インドネシアの最新の経済・地域事情を学ぶための教材コンテンツを作成した。

## 2-2 経済学研究科

経済学研究科では、4つのプログラム（経済学総合研究、国際学研究、財政学・税法研究、アジア・アフリカ総合研究）と1つのコース（法学研究科、政策学研究科、社会学研究科との連携によるNPO・地方行政研究）を開設し、大学院水準での経済学研究や、経済学に通じた専門職業人の養成にむけての研究指導に取り組んだ。

### ● 修士課程におけるコースワークプログラムの導入と修士生の輩出

2010年度から、修士課程（経済学総合研究プログラムと国際学研究プログラム）において、コースワークプログラムを導入しており、最短1年で修士号（経済学）が取得可能なプログラムとして開設し、学生の受け入れをおこなった。その1期生として、2010年度9月入学の学生1名（国際学研究プログラム）が、2011年度9月に在学1年間で修

士号（経済学）を取得することとなった。

### ● 多様な人材の受け入れ

本研究科は、これまで国外の幅広い地域から外国人留学生を受け入れてきた。2011年度は、新たに中国から6名の外国人留学生を受け入れるとともに、インドネシア及びベトナムから外国人特別生として2名の研究者を受け入れた。現在、本研究科では、カンボジアやフィジー等の5カ国から22名の外国人留学生が在籍している。

### ● 初年次教育の実施

本研究科の入学受け入れの方針として、経済学部出身以外の多様なバックグラウンドをもつ学生を積極的に受け入れている。このような学生が、大学院の水準の経済学をスムーズに学ぶことができるよう経済学の基礎知識や知の技法の修得に向けた初年次教育として、入学オリエンテーション期間中に補習講座を実施した。

## 3-1 経営学部

経営学部では、「教育理念・目的」、「入学受け入れ方針」、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」ならびに経営学部の最低到達目標を設定し、変化の激しい時代に対応でき、社会から信頼される経営人（働くことを通じて社会に貢献する人）を養成するために、主に次の事業を実施した。

### ● 少人数教育のさらなる充実

経営学部では「教育理念・目的」を達成するためのコアとしてゼミ教育を位置づけている。フレッシュャーズ・ゼミ、基礎演習及び演習では、教育効果を高めるため少人数での教育を実施した。

### ● プログラム科目の実施

「地域と企業」、「現代中国のビジネス」、「起業論」、「ものづくりの現場」については、プログラム科目としてサマーセッションで実施した。なお、「現代中国のビジネス」は、留学生交流支援制度の補助金を獲得することができたため、学生の参加費用を軽減して実施した。

### ● キャリア教育の充実

1年生、2年生を対象に、ゼミの時間を利用してキャリア情報提供会を実施した。1年生に対しては、学修意欲の喚起と自立性・主体性の醸成を目的として、2年生に対しては、キャリア意識の醸成を目的として実施した。

### ● 広報活動の積極的展開

高校生が経済学と経営学との違いを理解できるように、経済学部と合同で「サクッ！とわかる経済学部・経営学部」を作成した。また、オープンキャンパスでは、経済学部・経営学部の在学生と教員とが連携し、同冊子を活用した積極的な広報を展開した。

## 3-2 経営学研究科

経営学研究科では、2010年度に大学院に対する多様なニーズに応えるために5コース制に移行し、カリキュラム改革をおこなった。2011年度はこれを定着・発展させるために、以下のような取り組みを推進した。また、特に社会人の受け入れについては、積極的に広報活動を展開した。

### ● 日中連携ビジネス・コースの改革

日中連携ビジネス・コースでは、教学目标を中国のビジネス事情に通暁し、中国での事業化能力を持つ日本人の専門職を養成することとしていたが、今後は、現在の留学生からのニーズをさらに反映し、教学目标を日本と中国とのビジネス界で活躍できる留学生の育成として明確に位置づける内容に変更した。

### ● 京都市との提携による「京都産業学」の研究教育の展開

経営学研究科と京都市産業観光局とが協働して京都市幹部職員を招聘し、京都市が進めている産業政策に関して研究する科目である「京都の産業と産業政策」を開講した。

### ● FD活動の推進

留学生対象の「アカデミック・ライティング I」の教育実践を素材にして、FD研修会を開催した。このFD研修会を通じて、大学院における留学生の日本語教育について考える機会となった。併せて、FD研修会としても位置づけられている京都産業学研究会についても開催した。

### ● 京都産業学センターの取り組み

経営学研究科の附置機関である京都産業学センターでは、2011年度から、共同研究、京都産業学研究会、京都工芸サロンに加えて、京都まちづくり・経済振興研究会を発足させた。また、2011年度も京都の企業経営者8名を招聘し、「我が社の経営にとって京都とは」を経営学部の特例講義として提供した。このような取り組みを通して、地元産業界と交流を深めることができた。



## 4-1 法学部

法学部では、2011年度より法律学科の1学科編成に対応した新たなカリキュラムを開始するとともに、従来どおり各コースの学生の目標実現に向けた努力を支援すべく継続的に以下の事業を実施した。

また、第5次長期計画に基づきカリキュラムの内容について継続して検討を進めた。

### ● 学生の自主学修環境の充実

2010年度に引き続き、司法コース所属学生を中心に、学生が自主的に学修できるよう、主に公法・民法・刑法担当のチューターが常駐する部屋を確保し、学生からの質問・相談にチューターが対応する体制を構築した。また、学生自主学習会では外部講師を招く等、その充実を図った。

### ● 双方向型授業の充実

従来、法学部では、各種発展ゼミ等多彩な科目を設置し、学生と教員によるインタラクティブな講義を展開している。特に2011年度は学生が「法律事務実務」の模擬裁判において綿密な事前学習を重ね、主体的に配役を務める等、実際の裁判との比較について積極的に議論した。

### ● 初年次教育の充実

2011年度から「基礎演習Ⅱ」を従来の大学が指定するクラスでの受講から、学生自身が希望クラスを選ぶ選択制に変更した。このことにより、学生が学修内容に関する情報収集を主体的に行い、その結果、学修への動機付けが促進された。

## 4-2 法学研究科

法学研究科においては、政策学研究科の開設を踏まえて、法学及び政治学の領域で高度な研究・教育を通じ、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的として、次のような取り組みをおこなった。

### ● カリキュラムの検証

法学研究科では、教育改善の方策について検討を重ねた。その一環として、2011年度は修士論文・課題研究における中間発表を複数回実施し、その上で発表会を実施する等、修士論文・課題研究作成に係る指導体制の強化を図った。

### ● 入試制度の改善

政策学研究科の開設に伴う法学研究科への志願者及び入学者の変化動向を調査・分析した。この分析結果を踏まえて、さらに魅力ある法学研究科とするために、入学後の教学体制及び入試制度の検討を重ねた。

### ● NPO・地方行政研究コースの展開

法学研究科におけるNPO・地方行政研究コースの発展とさらなる充実を目指して、自治体やNPO等の協定先について新規開拓を推し進めた。その結果、2011年度は新たにNPOの2団体と地域人材育成に係る相互協力に関する協定を締結した。

### ● アジア・アフリカ総合研究プログラムの充実

同プログラムのフィールド調査費補助制度に基づき、学生を選抜し当該補助費を支給した。当該補助費の支給を受けた学生は、その成果を修士論文に反映させることはもとより、合同フォーラム等にて発表を行い、後進に対して刺激を与える等、同プログラムをさらに充実させた。

## 5-1 理工学部

理工学部では、全入時代や大学を取り巻く社会情勢等を見据え、学生の質の確保及び就業力強化に重点を置き、初年次教育の充実や高大連携に取り組むとともに、グローバル社会に対応できる能力の育成をめざし実践的キャリア教育等を実施した。また、学部が掲げる教育理念・目的を実現するため、教育内容のさらなる充実と教員の教育力向上に向け、FD活動を積極的に展開した。

### ● 龍谷GP「理工系基礎学力の定着を実現する初年次教育」の実施

初年次生の理工系基礎学力の定着と学習意欲の向上をめ

ざし、理工学部初年次学習支援センターを開設し、シニアアドバイザー（元高校教員）や上級生による個別学習指導を実施した。また、理工学部教員によるクラス会を定期的に開催し、同センターと連携しながら、個々の学習状況や授業理解度等の把握に努めた。

#### ●就業力育成支援GP「社会的自立につながる実践的キャリア教育」

従来の国内企業での実習に加え、学生のグローバルな視点を養うため2011年度から「海外キャリア実践実習」を実施し、米国カリフォルニア州の日系企業で16名の学生が実習をおこなった。国内外の実習にはあわせて351名の学生が参加した。また、2010年度に理工学部で独自に開発したキャリアサポートシステム「e-キャリアポートフォリオ」が本格的に稼働し、教員がそれを用いて学生一人ひとりに対しきめ細かなキャリア指導をおこなった。

#### ●FD活動の活発化

教育の質保証をめざし、教育自己点検の一環として、理工学部教員が担当する全科目において授業自己点検を実施した。加えて、学部FD活動の一環として、FD報告会・FD研修会を計3回開催した。

#### ●滋賀県立3工業高校との高大連携事業の実施

2010年度に引き続き、滋賀県立3工業高校との高大連携事業に取り組んだ。主な事業内容としては、模擬講義をはじめ、入学前教育の出張指導や高校生・大学生によるプログラミング大会等を実施した。また、高大連携事業のさらなる充実に向け、高校との連携会議を計5回開催した。

## 5-2 理工学研究科

理工学研究科では、大学の国際化の推進とグローバル人材の育成をめざし、修士課程において、2010年度に引き続き「RUBeC演習」を開講するとともに、2011年度は「博士後期課程国際化推進プロジェクト」を発足させた。加えて、大学間交流等を積極的に推進し、国際的な教育研究活動や学生交流の促進を図った。また、博士後期課程の学生の研究活動を活発化させるため研究支援制度を充実させた。

#### ●「RUBeC演習」の継続・展開

2011年度は12名の学生が「RUBeC演習」を受講した。「RUBeC演習」では、現地企業の視察を通して具体的な開発事例をもとにプロジェクトの企画・運営方法を学ぶとともに、現地ネイティブスタッフに英語のプレゼンテーションや論文の書き方等を指導してもらい、国内外で通用する研究発表能力を養った。また、本プログラムは、日本学生支援機構の留学生交流支援制度（ショートビジット）に採択された。

#### ●博士後期課程における国際化推進活動の実施

「博士後期課程国際化推進プロジェクト」を発足させて、博士後期課程の英語版パンフレットを作成し、理工学部教員が学生交換協定の締結に向け海外大学等を訪問した。また外国人留学生の受入体制を整備するため2012年度から英語で授業を行う科目を博士後期課程において開設することとなった。



#### ●博士後期課程の学生への研究支援の充実

2011年度、博士後期課程在学学生を対象にした新たな研究助成制度（1人年間20万円の助成）を設けた。この制度を在学学生全員が利用し、国内外においてより積極的に研究活動を展開した。

#### ●大学間交流の推進

従来からの明治大学大学院理工学研究科、広島大学大学院理学研究科との「教育研究交流」に加え、明治大学大学院に新たに開設された先端数理科学研究科と「単位互換と研究指導委託に関する覚書」を締結した。さらに、華東師範大学偏微分方程中心（中華人民共和国）と「学術研究・教育活動促進に関する一般協定」を締結した。

## 6-1 社会学部

社会学部では、教育理念である「現場主義」に基づく教育・研究を展開し、理論と実践の双方向性を充実する教育課程の質的充実をめざしている。また多様な価値が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決のための視点と手法を身につけた人材を育成することを目的としている。このことを踏まえ、2011年度は主に次の事業に取り組んだ。

#### ●大津エンパワねっとー地域と学生による連携教育プロジェクト

大津エンパワねっと（2007年度から2009年度文部科学省「現代GP」採択事業）では、2010年度に引き続き「社会参画力」あふれる人材の育成事業を実施した。具体的には、社会学部生と大津市内の地域諸団体との協働関係において、学生がフィールドワーク等を通して自ら課題を発見し、その課題解決のための企画を立案し、実行することができた。また、これに係る報告会では、活動の結果報告をチーム毎に行い地域住民・関係者の方からコメントや助言をいただいた。このことを通して、今後の地域社会の在り方について学ぶことができた。

#### ●FD活動の充実

社会学部では、新たな知識や情報を得るため、本学部専任教員と非常勤講師との意見交換会をおこなった。また、FD報告会、FD講演会を開催するなど、積極的にFD活動をおこなった。

### ● 初年次教育の充実

新入生への指導や相談援助をよりきめ細かく実施するために、ゼミサポーターを配置するなど、担当教員がゼミ運営をより円滑に実施できる体制を整えた。これを通して、社会学・社会福祉学の基礎的理解の促進の強化を図った。

### 6-2 社会学研究科

多様な価値が錯綜する現代社会において、社会学・社会福祉学分野への社会的期待が高まる中、高度の専門性と実践性を兼ね備えたバランスのとれた高度専門職業人、研究者及び教育者としての能力や人材を育成することを目的とした教学展開をさらに推進すべく、次の事業に取り組んだ。

#### ● 研究科運営組織体制の検討

社会学研究科の運営や組織体制のあり方を検討するために「制度整備検討委員会」を研究科内に設置し、大学院開講科目の整備、セメスター制の導入、留学生の受け入れ、関連諸制度の点検と整備等についての検討をおこなった。

#### ● 留学生受入の推進

2008年度から実施している本研究科の重点的事業の一つである「東アジア留学生を対象とした社会福祉研究者養成プロジェクト」では、2010年度に引き続き、韓国学生の短期受入プログラムに加え、中国の福祉系大学の教員による特別講義を実施した。また、本学教員が中国の福祉系大学へ訪問し、本学の入試制度についての説明や、今後の交流について協議をおこなった。

#### ● カリキュラム改革—専攻を超えた調査—

現在、「専門社会調査士」の関連科目については、社会学専攻の大学院生のみが受講できることとなっている。社会福祉学専攻の大学院生についても社会調査のリテラシーを学ぶことが重要であることから、これに係るカリキュラムの検討をおこなった。今後は、2013年度からの実施に向けて、セメスター制との調整を図ることとする。

#### ● 定員の充足に向けての学部との連携

研究科内に設置した「制度整備検討委員会」では、飛び級制度の入試や、学部生による大学院授業科目の先行履修制度の導入等、入学生確保に向けた検討をおこなった。今後は、2013年度からのセメスター制導入を視野に入れながら、具体案の検討を行う。

### 7-1 国際文化学部

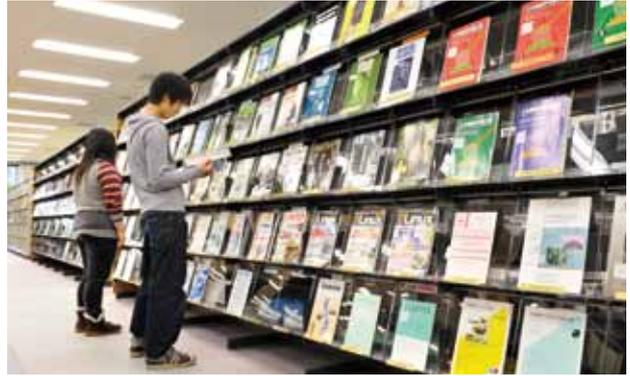
2011年度には「知と実践の融合」を目指した以下の事業に取り組み、各事業や様々な教員・学生の取り組みを国内外に積極的に発信することで国際文化学部の魅力を広く伝えた。

#### ● グレードナンバー制の検討

学部カリキュラムがより体系的に履修できるよう、開講科目を数字で分類する「グレードナンバー制」の導入について検討した。

#### ● 留学教育の充実

海外留学での教育効果を高めるため、留学中の学生と教員等とをネット上で繋ぐ留学システム (TNG net) を構築した。2012年度には、2011年度に開講した留学前・留学後教育科目に加えて留学中教育科目を開講し、グローバル人材の育成をめざす教育を展開する。



#### ● 短期留学プログラムの充実

学部内で展開する各コースの教育内容と短期留学とが繋がるよう短期留学プログラムを充実させた。このことにより、各コースでの学びと留学での実践的な学びとの連携が可能となり、学習内容において相乗的効果をもたらした。

#### ● アジア諸地域との学術交流の展開

アジア諸地域との繋がりをより深めるため、インド政府の外郭団体であるインド文化交流評議会 (ICCR) から研究者を受入れ、当該研究者によるシンポジウムや科目を開設した。また、中国・インド・ベトナムの総領事による講演会を開催し、アジア諸地域と学術交流を図った。

### 7-2 国際文化学研究科

国際文化学研究科では、進展するグローバル社会に国際文化学の知見で対応できる、高度な専門知識を有した人材を育成するため、2011年度は主に以下のとおり取り組んだ。

#### ● 修士課程での新カリキュラム展開

2011年度入学生より新カリキュラムを展開した。多様な学術分野からなる国際文化学を総合的に理解できるよう、各分野の基盤となる知識の修得をめざした「国際文化研究A~D」の講義を実施した。さらに、国際文化学の構築をテーマとしたシンポジウム「私たちの国際文化学」を7月に開催し、講演記録を「国際文化学研究論集」にまとめた。

#### ● 科目群における体系的な学修

修士課程における開講科目を4つの分野に分類して科目群を形成し、分野毎の体系立てた学修が行えるよう講義を展開した。また、科目群を横断する科目として、インドからの客員教授等の協力を得て「日本語と日本文化」をテーマとした講義を実施した。

#### ● 修士課程における演習指導の充実

修士課程において一貫した研究指導が行えるよう、これまで第2セメスターから行っていた演習指導を、第1セメスターから行えるようカリキュラムを変更した。その中で研究計画の策定や研究活動の報告が充分に行えるよう細やかな演習指導を実施した。

#### ● 博士後期課程における学位授与プロセスの明確化

博士後期課程において、研究経過の報告や研究発表、論文審査など、学位授与までのプロセスを明確にした研究指導の実施を行いながら、さらなる充実に向けた検討をおこなった。

## 8-1 政策学部

政策学部は、建学の精神に基づいて共生の哲学を基礎とした持続可能な社会をめざす人材の育成を目的として2011年4月に開設した。教学活動としては、正課・課外において多岐にわたって展開すると同時に、政策学部の認知度を高めるために様々な広報活動をおこなった。また、地域協働総合センターの取組みの一つとして、大学と地域とが共に地域の社会の課題解決に取り組むプログラムである「Ryu-SEI GAP」を立ち上げ、学生の課外活動の支援を開始した。なお、2011年度に実施した主な事業は次のとおりである。

### ● 教学の展開

文部科学省への設置届出書に基づき教学展開を図った。FD研究会（15回実施）を通じて、教学内容のみならず意識の共有を積極的に図り、組織体（チーム）としての教育力の向上に努めた。

### ● 学修パートナーシップの構築

新入生の大学生活へのスムーズな導入や上級生の成長等の高い教育効果を得ることを目的として「クラスサポーター制度」を実施した。「クラスサポーター制度」は、法学部政治学科の学生を「基礎演習」のクラスに配置して実施し、新入生・上級生・教員の良好な信頼関係によって運営している。当該制度は学生からの評価が高く、2012年度のクラスサポーターを志望する学生は非常に多く、当該制度の効果的な運用ができています。

### ● 募集活動

高校の教員や生徒への政策学部の認知度を高めるため、教職員全員で夏期と秋期に高校訪問（合計200校程度）を実施した。また、高校における模擬講義も積極的に行い、高校の生徒に対して政策学分野や本学政策学部での「学び」について理解してもらえるよう努めた。

### ● 広報活動

本学政策学部の認知度を高めるべく、政策学部内に広報委員会を設置し積極的に広報活動を推進した。また、政策学部開設記念として、国際シンポジウム及び「食と政策」をテーマとしたイベントを開催した。また、政策学部の活動をより迅速に発信できるツールとして、ホームページやツイッター、ブログを活用して広報活動を展開した。



## 8-2 政策学研究所

2011年4月に開設した政策学研究所では、第1期生として修士課程に27名（学部卒の若手院生10名、現職社会人院生17名）、博士後期課程に4名が入学し、社会科学系の研究科の中で最も多い入学者数となった。政策立案・政策実施能力を有する高度の専門的職業人及び研究者を養成すべく、2011年度は主に以下の事業に取り組んだ。

### ● カリキュラムの実施

「NPO・地方行政研究コース」の所管部署が教学部から政策学部教務課へ移管されたことに伴い、コースならではの必修演習や実践的な授業の運営を引き継いだ。科目編成においては、社会人院生が受講しやすい夜間・土曜の時間帯を中心に、若手院生向けに昼間にも一定数開講することで、幅広い科目選択の機会を提供した。また、7月に「中間報告会」、3月には「修士論文報告会」を開催し、研究指導体制の充実に努めた。

### ● 「地域公共政策士」資格制度の運用開始

政策学研究所では、「地域公共政策士」資格の取得に必要な3つの教育プログラム開設し、大学院生と一般・社会人合わせて延べ33名が受講した。この3つの教育プログラムのうち、総仕上げにあたる教育プログラム「キャップストーンプログラム」では、亀岡市及び宮津市をフィールドに計5名の大学院生・社会人が地域課題の解決に取り組んだ。

### ● 地域協働総合センターの運営

京都府の8大学による戦略的大学連携支援事業の運営や、亀岡市まちづくりにおける協働プロジェクトの受託、大津市議会とのパートナーシップ協定の締結など、多種多様な事業を実施した。また、文部科学省の「先導的学改革推進委託事業」に採択された京都府北部地域での「キャップストーンプログラム」では、当該地域における地域活性化への貢献について、調査研究をおこなった。

## 9 法務研究科

法科大学院全体を取り巻く環境がさらに厳しさを増す中、事業計画にもとづき、優秀な学生を確保し、教育の質の向上によって法律家に求められる力を培い、継続的に法律家を輩出していくための法科大学院改革に取り組んだ。

### ● 少人数教育によるきめ細やかな教育指導・学習支援

少人数教育によるきめ細やかな学習支援のさらなる充実に努めた。具体的には、チュートリアル・スタッフ（TS）による学習指導の体系化、本学専任教員とTSとの定例意見交換会の実施等があり、このような取り組みにより、学生一人ひとりの学習到達状況の把握に努めた。

### ● 外部認証評価を受けての改革の取り組み

2009年度の法科大学院認証評価結果を踏まえ、2012年度入学生から適用されるカリキュラム改革の内容を決定した。このカリキュラム改革においては、認証評価結果に対応するとともに、学生の学習到達プロセスの分析や、「法科大学院における共通の到達目標」を意識して教育課程を見直すことにより、教育の質の向上をはかった。

## ● 入試制度改革の実施

2011年度から入学定員を25名に減じるとともに、法学既修者を対象とする「既修（2年修了）コース」を新たに設けた。また、2012年度入試においても、試験日程をこれまでより前倒しする等、優秀な受験生の確保に向けて積極的に取り組んだ。その結果、全国的に法科大学院受験者数が減少する中、本法科大学院においては2011年度入試を上回る受験者数を確保した。

## 10 学部共通コース

本学では学部の枠組みを超え、経済学部・経営学部・法学部・政策学部の学部共通コースとして、学生の興味・関心に基づく講義を重点的に受講できる4つの特徴的なコースを設置している。

2011年度においては、各コースの教育理念・目的に基づき、主に次のような取り組みをおこなった。

## ● 国際関係コース

国際関係コースでは「海外研修」制度を設け、学生の「海外での学び」を奨励している。国際関係コース海外研修を申請した研修先及び学生数は、スペイン（4名）、米国（2名）、中国（2名）であった。このうち、スペイン1名と米国1名の計2名は本学からの派遣交換留学生であった。

また、2011年度は、『幸福の経済学』の上映会が、教員の指導のもと学生主導の勉強会や打ち合わせを重ねた上で開催された。「上映会」ではあるが、内容は、作品の日本上映に携わる「関根健次氏の講演」、「コース生によるパネルディスカッション」、「上映会」の三部構成として実施し、充実した企画となった。

さらに、毎年恒例の「異文化研究会・交流会」も実施され、各ゼミの研究発表が行われた後、コース生同士の交流を深める会が開催された。

## ● 英語コミュニケーションコース

5月には2回生のコース応募者を対象に「CASEC試験」を実施し、試験結果によってコース受け入れのための選抜とクラス編成をおこなった。12月には3回生を対象に「CASEC試験」を実施し、英語コミュニケーションコース在籍中の英語学習の成果を測定、同時に英語コミュニケーションコースのカリキュラムの妥当性についても検証した。

また、英語コミュニケーションコースに開設している夏期及び春期の「海外研修」では、夏期にカナダ（1名）、イギリス（3名）、春期にアメリカ（3名）、イギリス（1名）、オーストラリア（2名）へコース生を派遣した。交換留学制度の活用も積極的に行われており、交換留学生として、リヨン第三大学（1名）、アサンブション大学（1名）、キングス・ユニバーシティ・カレッジ（1名）、リネウス大学（1名）へコース生を派遣した。さらには「BIE Program」へも合計7名のコース生が参加した。

## ● スポーツサイエンスコース

スポーツサイエンスコースでは、2009年度にスタートさせた新カリキュラムが完成度を迎えたことから、その教学上の成果や改善点を把握するための基礎データを収集し、経年的に実態を把握できるデータを作成した。具体的には、コース選択をした学生の所属学部・所属サークル・入試形

態別の人数や単位修得状況、さらに卒業時におこなっている学生アンケートに示されたコース選択の満足度や教学上の希望などを取り纏めた。

また、コース選択した学生（2回生）の多くが履修する選択必修科目である「現代スポーツ論」の授業でサークルやアルバイトの活動時間、睡眠時間、通学時間、自習時間、読書時間等の学生生活の実態と進路の方向性を知るためにアンケートを実施した。

さらに、新たな取り組みとして本コースの学生を中心に京都マラソンというスポーツイベントを通して、震災復興支援のための義援金を集めるプロジェクトの企画・運営を行ってきた。この成果を踏まえ、コース全体で取り組むイベントの企画を検討し今後の発展につなげてきたい

## ● 環境サイエンスコース

環境サイエンスコースでは、現場での体験・実習を重視しており、「環境フィールドワーク」では、「里山実習・海の生き物の多様性調査（白浜町）・紅葉観察・森林整備（宇治田原町）・竹林整備（大山崎町）・海外環境フィールドスタディ（中国環境スタディツアー）」を実施した。また、「環境実践研究」においては、コース学生が、森林ボランティア・サンフォレスト（1名）の活動に参加し、実習をおこなった。

また、本学は自然環境復元協会の環境再生医の認定校となっており、3回生の所定の単位取得者（11名）を推薦し認定された。

とりわけ、「龍谷GPの一環として実施した竹林整備」については、大山崎町、京都モデルフォレスト協会と協定を締結し、地域との協働型事業として実施した。同じく、GP事業である中国環境スタディツアーには、10名の学生が参加した。事前学習会2回、事後報告会を開催し、学生の地球環境問題に対する理解の促進と国際交流に貢献した。

## 11 研究科間の連携による展開

## ＜大学院NPO・地方行政研究コース＞

法学研究科、経済学研究科、政策学研究科、社会学研究科の共同運営による「大学院NPO・地方行政研究コース」では、2011年度事業として以下のことを実施した。

## ● 地域連携協定の拡充

2011年度は本学と各団体との地域連携協定における3年に一度の更新年度にあたったため、6月～10月にかけて更新手続きを集中的におこなった。また、新規に9団体と地域連携協定を締結し、合計79団体へと拡充した。

## ● 大学院生の実績

コース所属学生数は、協定先推薦の社会人院生が16名、学部卒院生が12名、学内推薦者の早期履修制度の適用者（法学部4回生）が2名など、在籍者合計30名が共に学んだ。また、学部卒院生のうち1名は1年修了を果たした。

インターンシップについては、亀岡市2名、枚方市1名、京都市3名、特定非営利活動法人きょうとNPOセンター1名、特定非営利活動法人TMJ研究所1名の合計8名を派遣した。また、修了年次生の自主企画による「大学院生自主シンポジウム」を実施した。

## <大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム>

法学研究科、経済学研究科、国際文化学研究科の共同運営による「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」では、事業計画で掲げた以下の重点課題に取り組んだ。

### ●フィールド調査の実施

地域研究の鍵であるフィールド調査を推進するため、フィールド調査費補助制度に基づき、プログラム所属生8名に対しフィールド調査補助費を支給し、各フィールド調査に派遣した。さらに、3研究科合同フォーラムにおいて、フィールドワークの手法・統計分析・調査方法に関する専門教員の講義と、調査を終了した大学院生の報告会を実施したことは大きな成果であった。また、年1回発行のニューズレターにおいてもフィールド調査の報告をおこなった。

### ●3研究科合同フォーラムの開催

プログラムの一体化と上記フィールド調査研究の質向上を目的とする3研究科合同フォーラムを開催した。フォーラムでは、フィールド調査研究に関する講義と報告会を実施した。合同フォーラムと交流会によって、研究科の枠を越えた教員・大学院生の交流が促進されたことも大きな成果となった。

### ●講演会の開催

11月と1月には学外講師による講演会を開催した。プログラム所属生だけでなく学外者にも公開し、積極的な情報発信をおこなった。

## 12 短期大学部

短期大学部では、2011年4月から保育、幼児教育を専門とし、保育士、幼稚園教諭を養成する「こども教育学科」を開設した。また並行して「社会福祉科」を「社会福祉学科」に名称変更し、「社会福祉士国家試験受験基礎資格」を取得できる「社会福祉コース」、及び多様な学問分野を自ら選択しキャリア形成を可能とする「教養福祉コース」を設置し、より一層教育の充実を図るべく、新たな教学を展開した。

### ●「こども教育学科」の開設

「こども教育学科」の開設にあたっては、新たに施設・設備を整備して教育環境を充実させ、保育、幼児教育のエキスパートを養成するための教育（卒業と同時に保育士資格・幼稚園教諭二種免許状の取得を可能）を展開した。

### ●「こども教育学科」の教育の特色

「こども教育学科」の教育の中核には、事前・事後指導を含む実習教育がある。教員ならびに実習先の実務者による指導のなかでは学生・実務者・教員間の対話を重視し、学生の現場感覚を実際的に研磨していく実習指導プログラムを実施している。現場の様々な場面を学修するなかで、学生の関心を継続的に喚起しながら、保育、幼児教育の基礎となる態度の形成と専門的な知識・技術を養成するための教育展開をはかった。

### ●「社会福祉学科」の教学展開

「社会福祉科」から「社会福祉学科」に名称を変更するとともに、社会福祉士国家試験受験基礎資格の取得を可能とする既設の「社会福祉コース」と並行して、4年制大学併設という教学環境を活かし、福祉領域の学修を基本とし

ながらも、興味・関心に応じて福祉以外の領域に関する科目も体系的かつ系統的に学修できるカリキュラム体系を構築した「教養福祉コース」を新設した。「教養福祉コース」では、福祉現場と大学との協働を重視した「コーオブ実習」の導入や、「英検」、「TOEIC」、「TOEFL」、「日本語検定」等の受検を奨励し、4年制学部への編入学をはじめとした学生の多様な進路希望の実現に対する支援体制の整備を図った。